

平成31年第1回北海道議会定例会 一般質問 開催状況（経済部食関連産業室）

開催年月日 平成31年2月25日
 質問者 公明党 吉井 透 議員
 答 弁 者 知事、食産業振興監

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 本道経済の活性化について (一) 食の輸出拡大戦略について</p> <p>1 新たな輸出戦略の考え方について (吉井議員) 道では、2019年から2023年までの5カ年を推進期間とする、第Ⅱ期の「輸出拡大戦略」を策定されたところですが、この新たな戦略では、年間輸出額1,500億円の目標を掲げるとともに、品目別や国・地域別の現状や課題などを整理し、目標の達成に向けた取組を進めていくものと承知をしております。 この第Ⅱ期の輸出戦略を策定するに当たり、どのような考え方のもとで、どのようなことに重点を置いたのか、伺います。</p> <p>2 これまでの取組や成果について (吉井議員) 食の輸出拡大に向けて、道は、特にアジア地域に重点を置いて、知事を先頭としたトップセールスを展開してきたほか、シンガポールとタイに道産品のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」を開設するなど、様々な取組を行ってきたものと承知をしております。 これまで、道産食品の海外販路拡大に向け、どのような取組を行い、どのような成果が上がっているのか、伺います。</p> <p>3 輸出拡大に向けた今後の取組について (吉井議員) 人口減少などにより、国内の食市場が縮小する中で、道内事業者の経営を持続していくためには、拡大する海外の食市場への参入を目指す、道産食品の輸出拡大に向けた取組は、極めて重要であると考えます。 道では、新たな輸出戦略のもと、1,500億円の目標を掲げておりますが、その達成に向け、今後、どのような取組を行っていくのか、伺います。</p>	<p>(食産業振興監) 食の輸出拡大戦略に関し、新たな戦略の考え方についてではありますが、これまでの輸出拡大に向けた取組を踏まえ、一次産品の安定生産や海外ニーズに対応した新たな輸出品目の多様化が重要であることから、「生産の安定化・輸出品目の拡大」を、また、マーケティング力を備えた担い手を育成するため、「フード塾」などの取組を通じた「人材育成・輸出支援体制の強化」、さらには「商流・物流網の整備」や「北海道ブランドの浸透・市場拡大」といった、4つの基本戦略を柱としたところです。 これらの基本戦略に基づき、米、ホタテ、アルコール飲料といった品目別の現状や課題を整理し、輸出拡大に向けた展開方向を示したほか、中国や香港など、重点的に取り組む国や地域を設定し、関係団体との一層の連携を図りながら、オール北海道で輸出拡大に取り組む考えです。</p> <p>(知事) 本道経済の活性化に関し、まず、食の海外販路拡大に向けた取組などについてではありますが、道では、成長著しいシンガポール、タイ、香港など、ASEANを中心に、道内各地からこだわりの農水産物や加工品などを集めた商談会のほか、シンガポールの「どさんこプラザ」では、海外展開を目指す事業者の商品を対象に、テスト販売を通年でやっているところでもあります。 また、昨年11月、バンコクの「どさんこプラザ」の開設に合わせ、私自身、現地に赴き、トップセールスとして、流通・飲食関係企業や政府要人などを招いた「食と道産ワインの夕べ」や生鮮品などを持ち寄った生産者フェアなどを開催をし、来場者の方々からは、道産食品の品質に、高い評価をいただいたところでもあります。 こうした取組により、牛肉や魚介類などが飲食店の食材として用いられたほか、大根やジャガイモといった農産品、ワインなども現地の事業者と商談が成立するなど、販路の拡大とともに、食の北海道ブランドが浸透してきていると考えるものであります。</p> <p>(知事) 食の輸出拡大に向けた今後の取組についてではありますが、新たな輸出戦略では、本道の魅力ある農水産物の生産の安定化や食クラスター活動のさらなる展開による人材の育成、輸出品目の拡大などを進めるとともに、高鮮度流通や新商品開発など、高付加価値化に向けた研究・開発の促進、海外バイヤー向け商談会の開催のほか、HACCPなどの衛生に関する国際標準の導入促進などに取り組むことといたしております。 道といたしましては、今後とも、ジェトロや貿易物産振興会など輸出に携わる関係機関と緊密に連携をし、新戦略に沿った取組をオール北海道で推進することにより、北海道ブランドを一層浸透させ、道産食品の輸出1,500億円を目指してまいります。</p>